別記様式第１号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）計画承認申請書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）の計画を下記のとおり策定したので、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第７条の規定に基づき、承認を申請する。

記

１．事業の実施体制

（1）事業実施者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施者名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号、住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（2）主任担当者（実質的な担当者名を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（3）経理責任者（助成金の経理事務を行う者を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（4）連携先漁協

|  |  |
| --- | --- |
| 漁協名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号・住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連携先担当者氏名 |  |
| 連携先担当者役職 |  |
| 連携する内容 |  |

（5）当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名、補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（6）過去3年間における補助事業、委託事業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度、事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（7）過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度、取組概要 |  |

（8）事業資金の調達方針（金融機関からの借入や自己資金などの別について記載）

（9）経理処理体制（処理の流れ、資金の管理方法等について記載）

２　事業の内容

（1）現状・課題・対処方針

（2）対象水産物の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象水産物名 | 水揚地 | 生産水域 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（3）商品・販売戦略等

（4）実施場所

（5）実施スケジュール

（6）助成対象経費別の取組内容

（注）１　該当する項目のみを記載すること

　　　２　「概要（面積・契約予定期間）」、「種類」、「予定借料」、「台数」の欄に、積算に必要な数量・金額等を記載する際には単位を記入すること。

　　①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料

　　　ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 概要（面積・契約予定期間） | 金額（千円） | 備考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　　②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料

　　　ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備名 | 種類 | メーカー名 | 予定借料 | 台数 | 金額千円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料

　　　ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備名 | 種類 | メーカー名 | 予定借料 | 台数 | 金額千円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

３　手法、期待される効果

（1）事業実施期間

　　　平成　　年　　月　　日　　~　　　平成　　年　　月　　日

（2）現状、達成目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象水産物（加工品等） | 現状 | 目標 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（3）手法

　①新規性、先進性

（注）原材料、製品、技術、工程、集出荷方法、販売方法等のうち１つ以上において新規性や先進性について記載して下さい。

　②継続性

４　経費内訳

（1）当年度収支予算

　①収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
| 当年度 |  |  |  |

　②支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） | 備考 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料 |  |  |  |  |
| ②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料 |  |  |  |  |
| ③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）1　消費税等を含む、事業に係る一切の経費を記載すること（仕入れに係る消費税相当額が明らかな場合を除く）

　　　2　実際に収入および支出が見込まれるものを記載すること

　　　3　備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

（2）当年度から５か年間の収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 収入 | 支出 | 収益 |
| （Ａ） | うち助成金 | （Ｂ） | （Ａ－Ｂ） |
| 当年度 |  |  |  |  |
| ２年度 |  |  |  |  |
| ３年度 |  |  |  |  |
| ４年度 |  |  |  |  |
| ５年度 |  |  |  |  |

（添付資料）

・組織概要

・定款など

・財務状況がわかる資料（貸借対照表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）

・登記簿抄本

・事業報告書及び事業計画書（直近年度のもの）

別記様式第２号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）計画変更承認申請書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　号で承認のあった水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）の実施計画について、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第７条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

１　計画変更の内容等

２　事業開始からの取組状況及び計画変更を行う理由

３　計画変更後の取組内容について

４　経費内訳

（1）当年度収支予算

　①収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
| 当年度 |  |  |  |

　②支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） | 備考 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料 |  |  |  |  |
| ②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料 |  |  |  |  |
| ③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）４経費内訳については、承認を受けた内容と変更後の内容が容易に比較できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載するものとする。

　また、備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

別記様式第３号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）

助成金交付申請書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第９条の規定に基づき、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容（該当する項目のみを記載）

　　①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施内容 | 備考 |
|  |  |  |

　　②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施内容 | 備考 |
|  |  |  |

③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施内容 | 備考 |
|  |  |  |

３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に要する（又は要した）経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　（注）事項欄に事業区分ごとに仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

４　事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

　　　　平成　　年　　月　　日

５　収支予算（又は収支精算）

　（1）　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減（△） | 備考 |
| 助成金自己負担金計 |  |  |  |  |

　（2）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減（△） | 備考 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料 |  |  |  |  |
| ②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料 |  |  |  |  |
| ③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、交付申請の場合は積算の基礎を、実績報告の場合は支出の内訳を記載すること。（別紙可）

別記様式第４号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）

助成金変更交付申請書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）について、下記のとおり変更したいので、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第９条の規定に基づき申請する。

記

（注）１　記の記載要綱は、別記様式第３号の記の様式に準ずるものとする。

　この場合において、同様式中の「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別記様式第５号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成金概算払請求書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）について、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第１４条の規定に基づき、下記により金　　　　○○○円を概算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高％ | 金額（C） | 出来高％ | 金額 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）1　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。

　　　2　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第６号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）

遂行状況報告書（　月末分）

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年度　月末分水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）の遂行状況を、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業の遂行状況

　　①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料

　　　ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 概要（面積・契約期間） | 金額（千円） | 備考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　　②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料

　　　ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備名 | 種類 | メーカー名 | 予定借料 | 台数 | 金額千円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料

ア必要性

　　　イ借料の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備名 | 種類 | メーカー名 | 予定借料 | 台数 | 金額千円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

２　事業の成果

（１）目標に対する実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象水産物（加工品等） | 目標 | 実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）取組の状況

（３）商品・販売戦略等

３　経費の状況

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 本年度予算額 | 助成事業に要した経費 | 出来高％ | 備考 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料 |  |  |  |  |
| ②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料 |  |  |  |  |
| ③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

別記様式第７号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）実績報告書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）について、下記のとおり実施したので、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第１６条の１の規定に基づき報告する。

記

１　事業の目的

２　事業の成果

（１）目標に対する実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象水産物（加工品等） | 目標 | 実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）取組の成果

（３）商品・販売戦略等

３　事業の内容（該当する項目のみを記載）

４　事業完了年月日

　　平成　　年　　月　　日

５　収支精算

（注）１　３以降の記載内容は、別記様式第３号の記の様式に準ずるものとする。

　　　　　なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付資料については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。また、このほか、交付申請書又は変更交付申請書に添付したものに変更がある場合についても添付すること

別記様式第８号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成金精算払請求書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった事業について、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第１６条の１の規定に基づき、下記により金　　　　○○○円を精算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 事業完了年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高％ | 金額（C） | 出来高％ | 金額 |
| ①水産物の流通経路を開発するために必要な新規の店舗の借料②水産物の流通経路を開発するために必要な加工設備等の借料③水産物の流通経路を開発するために必要な簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）1　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。

　　　2　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第９号

平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）

助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書

年　月　日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

　理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

事業実施者名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった平成　年度水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）について、水産物流通加工推進事業（水産物流通経路開発支援事業）助成要領（平成29年5月22日付け29水管第348号水産庁長官承認）第１６条の４の規定に基づき下記のとおり報告する。

１　助成要領第１７条の助成金の額の確定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　（平成　年　月　日付け　　第　号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額　　　金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに　　　金　　　　　　　　　円

係る消費税相当額

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　　・事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、その状況を記載

　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合は、その理由を記載すること。

（注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）

　　・事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料